

研究インテグリティに係る 調査・分析報告書（委託調査）について

政策統括官（科学技術・イノベーション担当） 付

令和3年3月19日

顕在化しつつあるリスクと新たに求められる研究インテグリティについて

米国で確認された不適切な事例

①「千人計画」への関与についての虚偽申告

例：米司法省は、ハーバード大学化学・生物化学部長 チャールズ・リーバー教授（DOD、NIH の研究員も兼任）及び中国籍研究員2名を、中国「千人計画」への関与について調査中に虚偽の陳述を行った容疑で起訴。同氏はナノエレクトロニクスと医学の境界分野の研究における権威。NIHとDODから研究室費用1,500万ドル以上を受け取る一方で、武漢理工大や中国政府から月給5万ドル等を受領し、見返りとして武漢理工大の名義での論文発表などを求められたとされる。

※「千人計画」：中国人帰国政策の1つとして2008年に開始されたが、2011年より外国人も対象とし、多額の研究資金や給与等を提供することで、国外の優れた研究者を中国に招致し、国外の最先端技術等の入手を試みている。

②研究者の利益相反・責務相反の不適切な管理

例：カリフォルニア大学サンディエゴ校の研究者が11年間NIHから1000万ドルの資金を受領していたが、同研究者の研究分野に特化している中国のバイオテック企業の設立者・主要株主であること、外国政府の人材登用プログラムに参加していたことなどを開示しておらず、利益・責務相反が適切に管理されていないことが明らかとなり、辞職。

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ

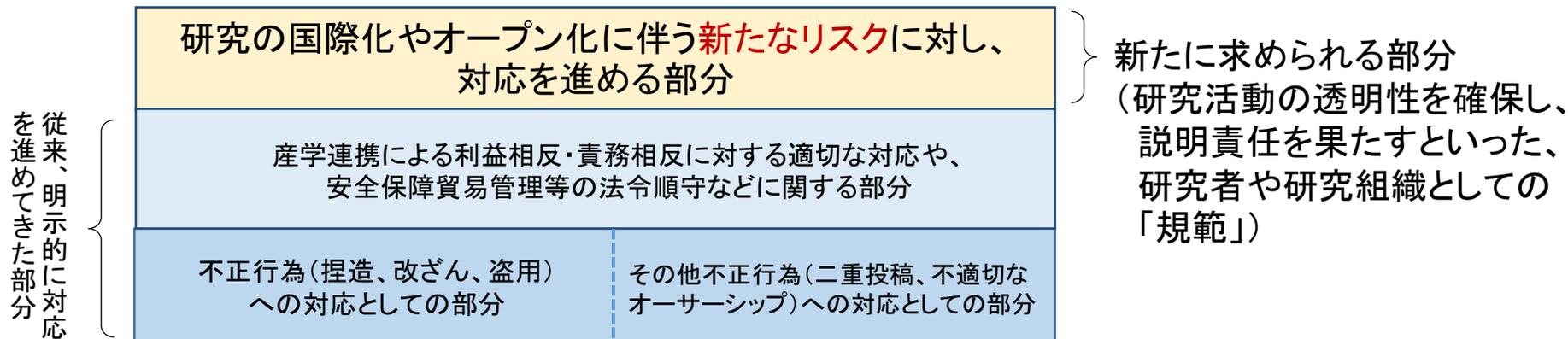


図 研究インテグリティ全体の構成

研究インテグリティの確保を巡る国際動向

○米国

- 国立科学財団(NSF)の委託により、科学助言グループJASONが、研究上の責務相反や利益相反の開示を研究インテグリティに含めること、完全な開示のための透明性の向上と条件の明確化等を提言(2019年12月)。
- これを受け、NSFは、利益相反・責務相反については研究機関で判断・管理することを求めつつ、(1)研究提案書の申請フォーマット・手続を更新し、研究遂行力や重複の確認の観点からの透明性および情報開示の重要性を明確化。(2)研究インテグリティに対するリスク評価・対処、ステークホルダーとの協力等のため新たに首席研究安全保障戦略政策官を配置。

○英国

- 国家インフラ保護センター等が、国際研究協力のインテグリティ確保のためのチェックリストやガイドラインを作成(2019年9月)
- 同文書では、新たな研究パートナーとの連携にあたってリスク評価を行い、倫理的、法的及び安全保障上の事項を考慮すること、各研究機関が独自のセキュリティ対策を実施すること等を求めている。

○豪州

- 政府内にタスクフォースを設置し、大学向けに、外国からの干渉への対処のためのガイドラインを作成(2019年11月)。罰則規定は含まれておらず、大学の自律性の理念を支持し、大学の活動を支援する位置づけ。
- 2020年9月、豪州研究会議は、利益相反・機密保持ポリシーを改定し、外国との関係性の情報を幅広く開示することを求める方針を明確化。

研究インテグリティに係る提言

【研究者、大学・研究機関等、FAの対応の方向性】

研究者が守るべき規範

- 研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクを認識
- 自らの研究活動の透明性の確保、説明責任の必要性を理解
- 利益・責務相反、技術・情報流出の危険性と防止の重要性を認識

大学や研究機関等としての対応

● 人事・リスク管理のためのマネジメントを強化

- ・ 職歴・研究経歴
- ・ 兼業を含む全ての所属組織と役職（海外の人材登用プログラムへの参加、名誉教授等含む）
- ・ 海外を含む外部機関から供与された全ての資金や資金以外の支援
- ・ 自身が関与する全ての共同研究等の相手方や参画者の情報

公的研究資金を配分する場合のFAとしての対応

● 申請時に下記情報の提出を求める

- ・ 職歴・研究経歴
- ・ 兼業を含む全ての所属組織と役職（海外の人材登用プログラムへの参加、名誉教授等含む）
- ・ エフォート管理に関わる、海外を含む外部機関から供与された全ての資金の受入れ状況 ※ 資金以外の支援の申告についても今後検討
- ・ 当該申請課題に関与する分担者・協力者に関する情報

● 申請時にその他情報の所属組織への報告について誓約を求める

（例：資金以外の支援の受入れ状況、当該申請課題に関与する研究者が別に行っている共同研究等の相手方や参画者の情報）

【政府の対応の方向性】

- 内閣府・文科省でチェックリスト雛形を作成・配布
- 説明会やセミナーの開催を通じた理解醸成
- 各大学や研究機関における研修の強化

大学や研究機関における規程や組織の整備

（文科省から各機関への周知・連絡を予定）

- 関係府省連絡会申合せにより、競争的資金に関するガイドライン等を改定
- 各FAにて公募要項や申請書類を改定
- 虚偽申告に対しては、公表、不採択・採択取消し、研究費返還、最長5年間の応募制限等を課す

(参考) 研究インテグリティに関する検討会について

1. 検討会の目的・位置づけ:

研究活動の国際化、オープン化に伴い、利益相反・責務相反、科学技術情報の流出等の懸念が顕在化しつつある状況を踏まえ、内閣府委託調査事業の一環として、「研究インテグリティに関する検討会」を開催し、国の研究者や研究組織等が確保すべき研究インテグリティとそのための方針の在り方について検討。基本的な考え方の整理をR2年度末までに行う。

<参考>: 統合イノベーション戦略2020
(令和2年7月17日閣議決定)

(抜粋)

- 研究コミュニティが、外国からの不当な影響による、我が国の卓越した研究活動や、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念を認識した上で、研究の健全性・公正性(「研究インテグリティ」)を自律的に確保していく取組が重要となることから、その問題の明確化及び対処するための方策について、研究コミュニティの間で共通の理解が図られるよう、報告書の作成等に向けた検討・働きかけを実施。
- 外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件とし、政府資金が投入される研究を対象に透明性と説明責任を求めるとともに、虚偽申告等が判明した際の資金配分決定を取り消すなどの枠組みの具体策を検討し、所要の措置を講ずる。

2. メンバー:

○委員

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 白石 隆 | 熊本県立大学理事長(座長) |
| 青木 節子 | 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 |
| 浅島 誠 | 公正研究推進協会理事長、帝京大学学術顧問・特任教授 |
| 石塚 博昭 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)理事長 |
| 上山 隆大 | 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員 |
| 岸 輝雄 | 東京大学名誉教授、前外務大臣科学技術顧問 |
| 里見 進 | 日本学術振興会(JSPS)理事長 |
| 角南 篤 | 政策研究大学院大学学長特別補佐、SciREXセンター長、客員教授 |
| 濱口 道成 | 科学技術振興機構(JST)理事長 |
| 松本 洋一郎 | 東京理科大学学長、外務大臣科学技術顧問 |
| 渡部 俊也 | 東京大学未来ビジョン研究センター教授
(座長を除き五十音順) |

○オブザーバー

- | | |
|-------|---|
| 秋山 憲孝 | 農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)生物系特定産業技術研究支援センター(BRAIN)研究管理部長 |
| 真先 正人 | 日本医療研究開発機構(AMED)執行役 |